



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL (03)3779-8058

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	35,991	8.2	6,294	124.8	5,278	142.8	2,838	372.1
22年3月期第2四半期	33,271	△3.5	2,799	△13.2	2,174	△29.2	601	△48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	31.07	28.26
22年3月期第2四半期	4.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	82,322	26,517	32.2	237.66
22年3月期	85,765	31,594	36.8	241.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,487百万円 22年3月期 31,563百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 平成23年3月期第2四半期末及び合計(予想)の配当には、創立50周年記念配当5.00円を含めております。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,800	△1.5	11,900	28.1	10,300	24.8	6,200	41.8	67.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 89,065,301株 22年3月期 88,148,431株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 847,239株 22年3月期 847,515株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 87,431,878株 22年3月期2Q 87,301,140株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		469.00	469.00
23年3月期		225.50			
23年3月期(予想)				225.50	451.00

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績に関する定性的情報 .....	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2 . その他の情報 .....	5
(1)重要な子会社の異動の概要.....	5
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3 . 四半期連結財務諸表 .....	6
(1)四半期連結貸借対照表.....	6
(2)四半期連結損益計算書.....	8
【第2四半期連結累計期間】	
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4)継続企業の前提に関する注記.....	10
(5)セグメント情報等.....	10
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における国内外の経済は、昨年度から続く景気回復に、世界経済の減速と国内政策効果の息切れから次第に企業収益の見通しにも警戒感が漂い始めました。特に国内経済は円高が輸出の拡大を起点とする企業部門の改善にブレーキをかけ、それが家計部門に影響を与え、消費の減退に繋がる恐れが出てきました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は359億円（前年同期比8.2%増）となりました。うち国内の売上高は227億円（同1.8%減）、海外売上高は、欧州地域の大幅な伸びにより132億円（同30.9%増）となり海外売上高比率は36.9%（同6.4%増）となりました。営業利益は主に前述のとおり欧州の好調と国内ライセンスとテーマパーク事業の回復により62億円（同124.8%増）となりました。

経常利益は、支払利息や海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）、海外子会社からの売掛金回収、先物為替予約の時価評価などに伴う為替差損等により52億円（同142.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として会計基準の改正により第1四半期に計上した資産除去債務の4億円、投資有価証券評価損1億円に加え、当第2四半期に元直営店舗であった自社所有の土地・建物の減損損失2億円、並びに非連結子会社に対する貸付債権の貸倒引当金繰入額2億円を計上したことから43億円（同146.4%増）となり、四半期純利益は28億円（同372.1%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期の対象期間は、2010年1月～6月であります。

## 〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	204	197	7	3.6%	11	34	23	200.9%
	ロイヤリティ	34	39	5	15.4%				
	計	239	237	2	0.9%				
欧州	物販その他	21	18	3	15.4%	14	24	9	70.5%
	ロイヤリティ	26	51	24	91.6%				
	計	48	69	21	44.2%				
北米	物販その他	7	6	0	9.3%	3	4	1	42.8%
	ロイヤリティ	14	16	1	11.0%				
	計	22	23	0	4.0%				
南米	物販その他	0	0	0	16.4%	1	0	0	42.1%
	ロイヤリティ	3	4	1	32.7%				
	計	3	5	1	30.9%				
アジア	物販その他	11	15	3	29.6%	1	3	1	81.2%
	ロイヤリティ	6	9	2	33.6%				
	計	18	24	5	31.1%				
調整額		-	-	-	-	3	4	0	-
連結	物販その他	246	238	7	3.2%	27	62	34	124.8%
	ロイヤリティ	86	121	34	40.4%				
	計	332	359	27	8.2%				

(注) 海外各地域の子会社はロイヤリティ収入の相応の額を売上原価とし、著作権等の保有者である日本の親会社はそれを売上高として計上しておりますが、連結上取引消去されるため日本の売上高には含まれておりません。セグメント利益は日本に含まれております。

日本：売上高237億円（前年同期比0.9%減）、営業利益34億円（同200.9%増）

この減収の要因は、厳しい国内消費環境の中で、ライセンス事業は大幅な増収だったものの、物販事業におけるリテール、百貨店やチェーンストアへのホールセール部門、コンビニ部門が減収だったことによります。増益の要因は、国内外ともにライセンス事業が好調に推移したことが主因です。特に海外子会社からのロイヤリティ収入が増加したことが大きく寄与しました。また、国内のライセンス事業も積極的な衣料・服飾を中心としたコラボ戦略が次々と成功したことから、他のラ

イセシー企業全般にも効果が波及し増収となり増益に寄与しました。厳しかった国内の物販は、百貨店やチェーンストア業界が低迷する中、躍進中のキャラクター『ジュエルペット』や創立50周年記念商品の寄与、及び海外ツーリスト増が貢献して更なる落ち込みを下支えしました。ただし、利益面では、直営店の撤退や事業部の統合による人員減による経費の削減等が増益に寄与いたしました。

ちなみに、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比98.0%でした。

キャラクターや商品面においては、海外ライセンスは引き続き『ハローキティ』中心に高水準で推移しました。国内ライセンスでは、『ハローキティ』、『ジュエルペット』、『リトルツインスターズ』、『マイメロディ』、そして、50周年記念として復活した『パティ&ジミー』など復刻キャラクターが貢献しました。国内物販では、キャラクターでは『ジュエルペット』、『ベイビーマイロ』が大幅に伸びました。

テーマパーク事業においても、売上高は前年同期比2億円増収の29億円（前年同期比8.3%増）となり、営業損失は1億円（同3億円改善）となりました。その主な要因は、東京多摩市のサンリオピューロランドの好調な集客によるものであります。特に積極的な海外団体の誘致、年間パスポートの販売、そして、株主優待による集客が増収に寄与し、ショー・イベントの制作コストを大幅に削減したことが利益面で貢献しました。大分県のハーモニーランドも、休日の悪天候の影響は受けましたが前年並みの集客を確保することができました。サンリオピューロランドの入場者数は430千人（前年同期比56千人増）、ハーモニーランドの入場者数は186千人（同1千人減）となりました。

レストラン事業やロボット製作事業も増収を確保、ロボット事業においては黒字転換し、両事業で前期比1億円赤字が改善いたしました。

欧州：売上高69億円（前年同期比44.2%増）、営業利益24億円（同70.5%増）

この大幅な増収増益の要因は、高い失業率の中、厳しい消費環境に加えて為替の影響を受けつつも、ライセンス事業が現地通貨ベースで前年同期比倍増となり依然好調に推移したことによります。地域的には、引き続きイタリア、フランス、ドイツ、スペイン、イギリスが、カテゴリー別でも同じく、アパレルや玩具などのライセンスが大幅に増加いたしました。物販事業については、戦略的にライセンスにシフトする方針のもと、ライセンス取引に切り替えていることにより現地通貨ベースで約10%減となりました。

北米：売上高23億円（前年同期比4.0%増）、営業利益4億円（同42.8%増）

現地通貨ベースでライセンス及び物販ともに前年同期比増収、特に金融機関をはじめ大手流通企業、アパレル関連などファッション系のライセンスが、カテゴリー全般にわたり大幅に伸びました。さらに玩具、レジャー遊具など子供関連の分野などへも幅広く伸びました。その要因は、これまで進めてきたグローバル成長企業へのライセンス先の切り替えが進み、その効果が数字になってきたことによります。その結果、増収増益となりました。

南米：売上高5億円（前年同期比30.9%増）、営業利益0.7億円（同42.1%減）

これまでのブラジル中心のライセンス展開からチリ、アルゼンチン、コロンビアなど南米各国に地域が広がり増収となりました。商品カテゴリーにおいても広がりを見せ、これまでのフットウェア関連に加え、衣料・文具関連が大きく成長いたしました。一方、利益面では財務基盤が強化されたことにより当社へのロイヤリティ分配率を見直したことにより減益となりました。

アジア：売上高24億円（前年同期比31.1%増）、営業利益3億円（同81.2%増）

アジアにおいては、香港では、全般的に好調なライセンスに加え主に北米向け商品の輸出増により増収増益となり、台湾では、物販事業は消費が振るわず減収でしたが、携帯電話やネット通販向け等のライセンスが寄与し減収ではありましたが黒字に転換しました。韓国においては、『ジュエルペット』の物販や、合併企業によるライセンスが順調に推移し、さらにレストランとアミューズメント施設のハローキティタウンも貢献しましたが、そのコスト増により増収減益となりました。中国は、代理店によるショップの売上も回復傾向となり、大手大人衣料とのライセンスも始まり堅調に推移し増収増益となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は823億円で前連結会計年度末比34億円減少いたしました。資産の部の主な減少項目は、現金及び預金の2億円、受取手形及び掛金14億円、有形・無形固定資産6億円、繰延税金資産5億円です。負債の部は558億円で16億円増加いたしました。主な増加項目は短期借入金40億円、1年内償還予定を含め社債6億円、資産除去債務2億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金の9億円、長期借入金21億円、未払法人税等2億円です。純資産の部につきましては、資本金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えたこと等により資本金が49億円減少し資本剰余

金が50億円増加いたしました。利益剰余金は四半期純利益による28億円の増加と、配当金の支払いによる13億円の減少により14億円増加いたしました。また、自己株式につきましては主にB種優先株式40万株の強制償還による取得により43億円増加いたしました。以上の要因及び、その他有価証券評価差額金5億円の減少、為替換算調整勘定16億円の減少により、純資産は265億円と50億円減少いたしました。自己資本比率は32.2%と前連結会計年度末比4.6ポイント減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは49億円の収入(前年同期比26億円の収入増加)となりました。これは主に営業利益62億円(同34億円増)、減価償却費及び引当金による7億円の収入(同収入微減)に対し、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等運転資金に3億円(同2億円の支出減少)、法人税等の支払い12億円(同4億円の支出増加)の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは19億円の支出(前年同期比10億円の支出増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出14億円(同13億円の支出増加)、投資有価証券の取得による支出7億円(同7億円の支出増加)、有形固定資産の取得による支出6億円(同2億円支出減少)と、定期預金の払戻による収入3億円(同1億円の収入増加)、差入保証金の回収による収入3億円(同2億円の収入増加)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出(前年同期は3億円の収入)となりました。これは主に長期借入れと社債の発行による49億円の収入に対し、長・短借入金の返済、社債の償還に24億円、B種優先株式の償還に42億円、配当金に13億円を支出したためです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比12億円減少し、168億円となりました。

### (3)連結業績予想に関する定性的情報

リーマンショック後の景気回復ペースが米国を中心に先進国において減速する中、先進国各国は、自国通貨安による景気刺激に奔走し続けることが予想されています。そのため日本経済も、今後下半期において、円高と海外の景気減速により景気回復ペースが大幅に鈍化することが懸念される状況であります。そのような状況の下、通期の業績予想について表紙記載の通り、下半期の為替の影響等を反映させた業績予想に修正いたしました。利益還元策については、基本方針通りB種優先株式の配当及び同株式の償還原資を確保した上で、業績に連動して普通配当を上乗せする方針であります。

なお、平成22年5月14日に発表いたしました中期経営計画につきましては、これまで通り方針に変更はなく、3年間で100億円台の営業利益を安定して確保できる収益基盤を構築し、その後2年間での新たな成長に向けての準備を粛々と継続、実施してまいります。

ライセンス事業を主たる事業としたグローバル企業としての管理体制の整備及び人材の確保、及び今後の更なる成長を睨んだM&Aなどの先行投資等も検討しつつ、収益費用のバランスをとりながら着実な成長を目指します。

(参考) 海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H20/9	H21/9	増減率 (%)	H22/9	増減率 (%)	H20/9	H21/9	増減率 (%)	H22/9	増減率 (%)
北米	米国	2,393	2,232	6.7	2,322	4.0	221	303	36.9	433	42.8
南米	ブラジル	416	399	4.0	522	30.9	123	135	10.0	78	42.1
アジア	香港	907	1,306	43.9	1,802	38.0	126	148	17.0	249	68.3
	台湾	414	350	15.4	322	8.0	24	6		3	
	韓国	118	56	52.1	89	57.7	39	14	62.2	6	54.3
	中国	211	162	23.5	244	50.9	58	22	60.9	64	184.6
小計		1,652	1,875	13.5	2,459	31.1	248	179	28.0	324	81.2
欧州	欧州	4,502	4,810	6.8	6,938	44.2	1,399	1,414	1.1	2,411	70.5
合計		8,963	9,317	3.9	12,242	31.4	1,993	2,033	2.0	3,248	59.8

## 2.その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が428百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は257百万円であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,351	18,562
受取手形及び売掛金	9,540	11,019
商品及び製品	4,339	4,453
仕掛品	44	46
原材料及び貯蔵品	309	229
その他	4,350	4,530
貸倒引当金	△132	△130
流動資産合計	36,803	38,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,570	7,770
土地	11,032	11,307
その他(純額)	1,159	1,275
有形固定資産合計	19,762	20,353
無形固定資産	417	493
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,459	6,646
その他	19,980	20,691
貸倒引当金	△1,190	△1,204
投資その他の資産合計	25,249	26,133
固定資産合計	45,429	46,980
繰延資産	89	74
資産合計	82,322	85,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808	7,732
短期借入金	19,986	15,954
未払法人税等	879	1,136
賞与引当金	403	365
返品調整引当金	80	118
その他	8,276	6,919
流動負債合計	36,434	32,226
固定負債		
社債	5,375	6,225
長期借入金	5,031	7,153
退職給付引当金	6,927	6,963
役員退職慰労引当金	420	411
その他	1,616	1,191
固定負債合計	19,370	21,945
負債合計	55,804	54,171

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	14,999
資本剰余金	13,732	8,732
利益剰余金	14,974	13,478
自己株式	△5,294	△954
株主資本合計	33,412	36,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,161	△563
繰延ヘッジ損益	△31	△45
為替換算調整勘定	△5,731	△4,083
評価・換算差額等合計	△6,925	△4,692
少数株主持分	30	30
純資産合計	26,517	31,594
負債純資産合計	82,322	85,765

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,271	35,991
売上原価	15,058	14,270
売上総利益	18,213	21,721
返品調整引当金戻入額	8	38
差引売上総利益	18,221	21,759
販売費及び一般管理費	15,421	15,464
営業利益	2,799	6,294
営業外収益		
受取利息	136	147
その他	168	149
営業外収益合計	304	297
営業外費用		
支払利息	308	297
租税公課	214	296
為替差損	287	516
その他	120	202
営業外費用合計	930	1,313
経常利益	2,174	5,278
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	—	196
その他	—	0
特別利益合計	5	211
特別損失		
減損損失	—	242
投資有価証券評価損	—	162
事業再編損	378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	426
貸倒引当金繰入額	—	222
その他	19	47
特別損失合計	398	1,101
税金等調整前四半期純利益	1,780	4,388
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,068
法人税等調整額	164	475
法人税等合計	1,173	1,543
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,844
少数株主利益	5	6
四半期純利益	601	2,838

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,780	4,388
減価償却費	676	659
長期前払費用償却額	46	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	37
受取利息及び受取配当金	△167	△193
支払利息	308	297
売上債権の増減額(△は増加)	△638	604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△931	△61
その他の資産の増減額(△は増加)	△28	△260
仕入債務の増減額(△は減少)	1,022	△863
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97	△127
その他の負債の増減額(△は減少)	583	819
その他	458	901
小計	3,133	6,284
利息及び配当金の受取額	173	189
利息の支払額	△292	△308
法人税等の支払額	△753	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	4,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△145	△1,448
定期預金の払戻による収入	173	355
有形固定資産の取得による支出	△947	△682
投資有価証券の取得による支出	△12	△759
投資有価証券の売却による収入	47	65
貸付けによる支出	△56	△8
差入保証金の回収による収入	121	382
その他	△116	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	43	—
短期借入金の返済による支出	△528	△386
長期借入れによる収入	2,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,737	△1,203
社債の発行による収入	2,456	1,473
社債の償還による支出	△581	△841
配当金の支払額	△1,359	△1,338
自己株式の取得による支出	—	△4,280
その他	△115	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	△3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,033	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	13,599	18,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,632	16,839

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,356	2,797	1,117	33,271	-	33,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	378	680	66	1,126	(1,126)	-
計	29,735	3,478	1,184	34,397	(1,126)	33,271
営業利益 又は営業損失( )	3,744	384	171	3,187	(387)	2,799

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。

2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス・洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	23,953	4,810	4,507	33,271	-	33,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,671	14	920	3,606	(3,606)	-
計	26,625	4,825	5,428	36,878	(3,606)	33,271
営業利益	1,149	1,414	618	3,182	(382)	2,799

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

欧州...イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他

その他の地域...米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,823	5,323	10,146
連結売上高(百万円)	-	-	33,271
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5	16.0	30.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

欧州...イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他

その他の地域...米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国

3. 海外売上高は、当社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ)、北米(主に米国)、南米(主にブラジル)、アジア(主に香港・台湾・韓国・中国)の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,748	6,938	2,322	522	2,459	35,991	-	35,991
(うちロイヤリティ売上高)	(3,991)	(5,136)	(1,629)	(472)	(924)	(12,154)	(-)	(12,154)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,240	12	209	-	609	5,072	5,072	-
(うちロイヤリティ売上高)	(4,149)	(12)	(13)	(-)	(18)	(4,194)	(4,194)	(-)
計	27,989	6,951	2,531	522	3,068	41,063	5,072	35,991
セグメント利益	3,458	2,411	433	78	324	6,707	412	6,294

(注) 1. セグメント利益の調整額 412百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (参考情報)

## 事業別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	31,787	3,008	1,195	35,991	-	35,991
（うちロイヤリティ売上高）	(11,985)	(169)	(-)	(12,154)	(-)	(12,154)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	383	536	63	983	983	-
（うちロイヤリティ売上高）	(3)	(125)	(-)	(128)	(128)	(-)
計	32,171	3,544	1,258	36,974	983	35,991
営業利益又は営業損失( )	6,834	62	62	6,708	414	6,294

(注) 各区分の主な内容は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業がソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の企画・販売及びキャラクターの使用許諾業務等、テーマパーク事業がテーマパークサービス及びタイアップ等、その他事業がレストラン及びロボットの製作・賃貸等であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月14日付け「自己株式(B種優先株式)の取得に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成22年7月30日、発行済B種優先株式総数1,000,000株のうち400,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,339百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,294百万円となっております。

なお、今回取得したB種優先株式の全てについて、平成22年10月4日に消却を行っております。